

今号の内容

・第18回国際経済動態研究センター・キタン会共催国際シンポジウム

「日本と地域の経済と金融
再生のための政策をどう進めるか」

開会挨拶 奥野信宏（名古屋大学総長挨拶代読）
松枝寅太郎（キタン会副会長）

第一部 司会 内藤純一

テーマ1 日本の経済と金融、そして構造改革

パネリスト 田中直毅
富田俊基

コメンテーター 家森信善

テーマ2 政治の現実のなかでの政策の企画と実行

パネリスト 大村秀章
渡辺喜美
古川元久

コメンテーター 福田 功

ディスカッション（テーマ1およびテーマ2）

第二部 司会 奥野信宏

テーマ3 構造改革と地方の経済と金融

パネリスト 森 徳夫
岡部 弘
内藤純一

川上陸司

山本真司

コメンテーター 西崎哲郎

浜田恵造

ディスカッション（テーマ3）

閉会挨拶 北原 淳

《トピックス》

・ Yamamura, H.J.

《センターの活動状況》

《スタッフ紹介》

（敬称略）

第18回キタン会・国際経済動態研究センター共催国際シンポジウム

「日本と地域の経済と金融 再生のための政策をどう考えるか」

表記のシンポジウムが、本年3月8日（土）、名古屋大学大学院経済学研究科附属国際経済動態研究センターならびに社団法人キタン会の主催、（社）中部経済連合会、名古屋商工会議所、および中日新聞社の後援によって、名古屋銀行協会を会場として開催された。同シンポジウムは、日本国内有数のエコノミスト、与野党の政策

提案型政治家、地元自治体代表者、経済人、ジャーナリスト、国の機関代表者、そして本学教官などの各界の論者が個人の資格で参加、バブル崩壊以後の日本経済の混迷の真の原因をどう見るかを中心テーマにすえながら、本来実施すべき正しい政策とは何であったか、その正しい政策を行えなかった理由なり背景は何だったかなどを



徹底的に掘り下げ、忌憚ない討論を行った。

90年代以降の日本の低迷は、地域に生きる中小企業の存在を問う問題ともなった。大手製造業の地域展開や地域格差是正型の財政支出、その下で発展してきた中小企業ネットワーク、さらに、これらを支えた日本型間接金融システムこそが日本の成長シナリオだったが、90年代初期の冷戦終結後の世界的な構造変化は、こうした日本の成長パターンを根底から覆すものだった。その意味から、今叫ばれている構造転換とは、日本の国と地域、企業と個人の関係そのもののあり方が問われ、特に、企業と銀行との間で築かれ、成長を後押ししてきた金融システムの逆回転は、今なお日本経済に重大な問題を提起しているのである。

以下、このシンポジウムの概要をとりまとめた。

テーマ1 日本の経済と金融、そして構造改革

田中直毅

21世紀政策研究所理事長



ノーペイン・ノーゲインであることは、今や多くの日本国民が理解している。しかし、痛みの後に望むものについては意見が分かれている。国民の意識は多様化し、将来像も多様であって、誰にも理解可能な共通目標を出すのはもはや無理である。市場機能を果たせてなくなっているものをどう救い出すのか。そこに絞って内閣が役割を果たすべきである。

90年代から00年代まで、市場機能を果たさなくなった例が多い。増えているのは、郵貯・簡保・年金など

国家を通じてのおカネの動きである。このルートで市場メカニズムが機能するとは誰も考えていないし、実際機能していない。郵貯・簡保・年金を通じた資金は、将来税金によって負担されるものである。価格メカニズムを通さないで資源が振り分けられている状態では、市場メカニズムは機能しない。

では、どうすればよいのか。特殊法人の整理など通じて、国を通じてのおカネの動きを大幅に切り刻むほかない。小泉首相の登場前までは、毎年特殊法人に5兆円が支出されていたが、これはGDPの1%であり軍事費と同じ規模である。これをどこまで削り込めばよいのか。全廃すれば良いが、宇宙開発はどうするのかといった問題も出てくる。しかしこれは一般支出の項目として議論したうえで、必要とあれば支出するという形にするべきである。中小企業金融の1割、住宅金融4割、これらを公的金融機関が占めており、市場の秩序が作り切れていないのは、公的金融機関の存在が大きすぎるからである。

資源配分の効率を高め、チャレンジする人にそれに見合うだけのおカネが回るという仕組みを作ることが重要である。第二次大戦後の日本は、機能しないものを排除することに失敗してきたし、そのための法制も十分ではない。最も効率的なところにお金を回すことが長らく公認されず、その仕組みを作ること躊躇してきた。構造改革とは、90年代に失敗したことを乗り越えることと理解されている面があるが、そうではない。

日本の有権者は、今では世代ごとの亀裂が明らかである。とくに大きいのが年金問題に対する態度の違いであり、1960年以降に生まれた世代は年金制度への確信がない。世代間での負担の差が生じており、60年以前に生まれた世代は逃げ切り世代、以降は逃げ切れ世代ということもできよう。若い世代が多い選挙区ほど投票率が低い。年金問題を処理せずして、この世代間亀裂は解決できない。これを解決するには、給付を下げるだけでは十分ではない。現在の仕組みをやめて、年金は自分たちのため、ある程度の強制は必要としても、同世代が受け取る私的年金の部分が大きいという積立型の制度にすることが必要である。年金制度は未来によって規定されるものであり、勤労世代に積み立てておいたものをいただくものである。そのさい運用益が出るのか出ないの

かが決定的な問題である。運用益が出るということは、市場が機能しているということである。やはり市場メカニズムが重要なのである。長寿というリスクに対応するには、経済を効率化し、非効率を排除するしかない。環境や社会の連帯といった問題はもちろん別途公的予算の範囲で対処すべきものだが、それ以外のものは効率的にやるしかない。このことを国民に理解してもらうことが構造改革の最終的な目標なのである。

また、年金問題の解決のためには企業活力が不可欠である。この10年間、個人消費は増えているのに、企業投資は減っている。つまり賃金に支払われている部分が増えているのであって、賃金調整は不十分である。欧米のように、日本でも今後数年から十数年の賃金調整を続け、企業活力を生むことが不可欠なことである。

富田俊基

野村総合研究所研究理事



90年以降の日本において、企業・国民は行政依存を強めてきた。これは、行政改革とはまったく逆の方向であり、とりわけ国債問題に日本経済の過去と未来が凝縮して表れている。現在、国債残高のGDP比は第二次大戦末期と近い水準にある。90年代はこの比率が急増してきた。行財政改革は効果を生んでいない。大規模な景気対策も90年代に行ってきたが、景気は回復していない。そして、国際金融市場での日本の信用が揺らいでいる。今やイタリアやスペインよりも日本の信用度は低いのである。

これは経済の仕組みに問題があるからである。一生懸命頑張る人が報われる社会になっていないからである。これまで、企業も国民もマクロ政策・財政政策に依存してきたが、その手はもはや通用しない。公共投資をすべきという議員が未だにいるが、もうそれでは無理である。日本では行政依存・政治依存の風潮ができてしまい、自助自立の精神がなくなっている。

海外では、安い労働で高品質の製品ができるようになった。今では海外現地生産高の方が国内生産高よりも多い。製造業の国内生産能力は1997年がピークであっ

て、それは今後もそれほど増えない。設備投資が増えていないのは、日本の国内要因のためではなく、世界レベルでの不可逆の構造変化の結果であり、そのことを認識すべきである。中国を見れば、それは明らかである。

日本企業はこうした状況を前提に活動すべきである。だが、日本はこれまでそれとは違った政策をとってきたし、未だに古いやり方に固執している。冷戦期の西ヨーロッパ諸国は、東側の存在もあって大きな政府を志向してきた。しかし冷戦後は社民党政権ですら規制緩和を進めている。景気が悪い時期にも政府を小さくしてきたのである。それと全く違う方向へ進んだのが日本であって、主要国では日本だけ政府債務残高が伸びている。

景気対策をすることで、企業がなすべき自助努力を怠らせてきた。自助努力・自己責任の大切さを認識し、それへ向かうインセンティブ作りが大事である。インセンティブを作るのが政治の役目である。日本では、世界レベルでの産業構造の変化に企業が対応できていない。構造改革というと国による特殊法人の改革などを思い浮かべるが、個々の企業がなすべき改革なのである。その改革とは、労働と資本を生産性・需要の伸びの高い分野に速やかに移動させることである。企業経営にも政治にも「選択と集中」が必要である。構造改革は単に行政改革ではなく、インセンティブコンパティブなものへ日本の経済を変えていくことである。

家森信善 名古屋大学助教授



田中氏、富田氏ともに、価格メカニズムを働かせることが構造改革であるとしている。価格メカニズムには2つの意味があり、それは資源の再配分と競争(働かないと死んでしまう)の2つである。後者は痛みにつながる問題である。経済学でも価格メカニズムによる資源配分は効率性を達成することは知られていることであるが、実際にはなかなかそれが利用できない。とくに日本ではこのことが90年代以降問題になっている。

年金については、制度の透明性、抑止性、説明責任の3つがそろっていると制度のモラルハザードが防がれる

ことが最近の研究で分かっている。郵貯・簡保と違い公的年金は解約の場合ペナルティが与えられ抑止性が働かない。年金はより制度設計に慎重を期すべき問題である。郵貯もこの4月から公社化するが、公営公社に対する良好なガバナンスの経験を日本は持っていないことが懸念材料である。

特殊法人の方が一般会計よりもガバナンスが曖昧になったという田中氏の指摘については、富田氏指摘の国債の発行の暴走も考えれば、一般会計のガバナンスもどうあるべきかということが問題になる。

富田氏へ：財政については、減税の赤字と政府支出の拡大に伴う赤字は同じものなのかどうか。

価格メカニズムを利用すべきという両氏へ：価格メカニズムを所与のものではなく、それに公共団体などが働きかけるといった点についてはどう考えるか。

テーマ2 政治の現実のなかでの政策の企画と実行

内藤純一

名古屋大学教授(司会)



政策問題には、何をすべきか(what to do)とどのようにすべきか(how to do)の問題がある。

前者はテーマとしてエコノミストの方々に議論していただいた。後者はこれから政治家のお三方に、現実の政治のなかでの政策立案と、何が真の問題かをめぐり議論して頂きたいと思う。

大村秀章

内閣府大臣政務官・
衆議院議員・自民党



日本が抱えている最大の内政課題は経済である。経済成長は今や名目マイナスであり、実質でも0.9%の成長でしかない。失業率は5.5%である。4月からの予算において国債依存度は44.6%であり、債務は700兆円にも及んでいる。景気の低迷、財政赤字、不良債権の3つの問題が経済に横たわっている。銀

行の与信ベースが縮小していることがまた大きなポイントである。企業を取り巻く状況も大きく変わっている。

今こそ構造改革を進めていき、景気回復のネタを仕込むべき時である。骨太の構造改革の方針を2年前から作成しているが、その第一のポイントは不良債権処理の加速である。不良債権処理は一気にかたをつけるべき問題であって、同時に思い切ったデフレ対策もとっていかねばならない。金融改革こそが構造改革の一丁目一番地である。

昨年10月の金融再生プログラムは、基本的に1つ1つのツールは良くできている。特別支援、資産査定、自己資本充実等に関しては一定の評価が与えられて良いのではないかと。メガバンクと中小金融機関、地域の金融機関に対しては、そのあり方に関して別の方針を出すべきと考え、3月までに打ち出す予定である。地域で貸し渋りのひどさが目につく。その理由に検査が厳しいからということが異口同音に言われる。しかしこれは銀行の言い訳にすぎず、事実ではない。地域の金融機関が地域で預金を集め、地域へ融資した場合に、評価する方策ができないかを考えている。地域におカネを回していく仕組みを作ることが必要である。銀行・金融市場での新規参入のなさといった問題を考え、事業系の金融会社を興していくことの必要性など、とにかく金融システムを安定させないと景気は良くなる。

企業再生については、産業再生機構は一つの前進であろう。しかし、銀行だけしか出資しないということだと機能しない。査定をしっかりとやって受け皿である産業再生機構にもっていくシステムをどう作っていくかが重要である。

デフレの克服は、総力戦でやるべきである。総理自らが厳しいということを書いて、財政を出勤させるべきである。日銀もインフレーションターゲットを明確に掲げ、直接におカネを供給すべきである。その上で、骨太の方針で打ち出した公共事業・地方・社会保障の改革を進め、将来の不安を少なくしていくことが求められよう。規制改革も進め、雇用の受け皿を作っていくべきである。科学技術を振興させ新たな成長のエンジンを作っていくのも大きなポイントである。

政治がしっかりした枠組みを作っていくことが重要に

なる。しがらみのない議員が政策を打ち出し、実現するような枠組みを作っていかなければならない。そのために現在マニフェスト作りを進めている。たとえば年金改革では、ガバナンスのきかない150兆円の年金基金は20兆円ほどに削減してあとは個人年金にするとといったことを考えている。こうしたマニフェストを作っていく中で、政治を変えていきたいと考えている。

渡辺喜美

衆議院議員・自由民主党



私が議員に当選後、世の中は非常事態の連続であった。世の中一度信頼を失うと、とめどなく価格崩壊してしまうことが分かってきた。会社そのものがなくなってしまうことが現実に起きた。こうした平成金融恐慌に対処すべく優先株の買い取り機構を作ること提案してきたが、これが金融安定化法へつながった。それ以来の私の発想は、破綻処理ではなく、破綻前処理をやるべきという点にキーワードがある。破綻処理というのは明快であり透明性が確保されるが、破綻後に裁判所へ行くと、信認がとめどなく喪失されてしまう。そうしたパニックを防ぐためには、銀行を開けたまま処理をするべきであって、破綻前処理の仕組みを作らないといけない。破綻前処理のスキームが産業サイドにも必要である。金融安定化法、金融健全化法はいずれもピンぼけだった。日本資本主義は構造的な過剰債務にあって、小さな資本で大きな負債をレバレッジする仕組みになっている。こうした資本主義が成り立ち得たのは、間接金融重視主義と土地本位制があったからである。ところがこれが大崩壊した。日本の資本主義はソ連崩壊と同じような大ダメージを受けたのに、世の中この点を理解していない人が多すぎる。小手先だけでなんとか対応しようとしている自民党・国会議員が未だに多い。

こうした状況を変えていくためには、戦略性が必要である。1940年体制の変更、戦後資本主義の大変革こそが構造改革である。構造改革の中で何から手をつけるのかという戦略性が求められるのである。

92年から国債が異常に増加したが、この年は初めて

金融危機が起こった年でもある。これを克服するために赤字国債を出すことを再開した。それ以来日本は土地本位制から国債本位制へ移った。とするならば、不良債権と過剰債務問題から手をつけるべきであり、この問題の解決を最優先の戦略目標として政策の体系を作らねばならない。その場合産業サイドと銀行サイドの問題をワンセットにして取り組むべきである。過剰債務問題と過剰供給問題にメスを入れるためには、150～200兆円が必要と考えられる。問題債権、不良債権、持ち合い株式を全部一旦買い取る平成復興銀行を作り、日銀が支出することにしようか。

こうした戦略的構造改革を実現するためには政治がパワーを回復する必要がある。政治家のパワーの源泉は国民であり、国民の支持を得るためには、この人なら大丈夫という信頼感を政治家に対して持ってもらうことである。そうでないと構造改革などできるはずがない。このためには、現在の政治システムの変革が必要であり、まず国会議員の数を減らさなければならない。そして政治家が旬の時期に政権をとれる仕組みが不可欠である。戦略性をもった構造改革と、それを成功させるための政治システムとが必要なのである。

古川元久

衆議院議員・民主党



「失われた10年」の特徴とは、成功体験への拘泥であった。その一つは官僚主導政治への拘泥である。日本では、受験に成功することは、簡単な問題を確実に解いて、難しい問題を捨てることである。簡単な問題を見つけてそれを解く、官僚はこれをやってきた。官僚が本来やるべき難しい政策決定をやってこなかった。もう一つは右肩上がりの経済成長への拘泥である。それゆえ、従来型政策を継続し、実施政策への検証なしに、新たな施策を接ぎ木することでのしごうとしてきた。その結果、政策の実効性は低下し、膨大な財政赤字の累積という事態に至った。政治不信が起こり、政治家は信用できないという風潮が広まった。政策は実行者への信用がなければ成功しないものであり、その結果政策の実効

性のさらなる低下という状況が生まれている。

一つの例として中小企業が利用できる公的支援について調べてみたが、制度が複雑で分かりづらいため中小企業は実際にはそれを利用しない。これでは何のための対策か分からない。

このような現在に必要なことは、政治に対する信頼感の回復である。信頼回復のためには、第一に政策を検証する仕組みの構築が必要である。それは、Plan, Do, Check の実行である。現在は Check がない。Check もなく接ぎ木的に政策を出しているだけでは効果がない。公会計制度改革を含む予算編成システムの改革、民主党提案の行政監視院構想に見られるような日本版 GAO の設置を行い、政策評価システムを構築していかなければならない。しかし、こうした仕組みを作ったとしても、権力の二重構造の問題があってはうまく機能していかない。現在、大臣と族議員の権限があいまいになっていたりする。しかも族議員は責任をとらされない。小泉政権でも、大臣は脱派閥としているが、政務次官などは派閥配分になっている。こうした権力の二重構造を解消するためには、首相を頂点とした与党・政府の一体化が不可欠である。権限と責任の一体化、透明性と説明責任の徹底が必要である。

日本史上唯一のリーダーであった織田信長に学ぶことが今こそ大事なことである。それは、比叡山焼き討ちのような「既得権の否定」、天下布武といった「明確なビジョン」、貨幣経済（永楽銭の旗印、楽市楽座）や茶道と茶器といった「新しい価値の創造」といった点である。時代が変わる今こそ新しい価値を創造せねばならない。今までの日本は土地に価値があると考えてきた。土地に代わる新しい価値とは、私たち一人一人の人間個人にある。人間のなかに新しい価値を見いだすことができれば、停滞の中から抜け出すことができるのではないだろうか。

福田功

中日新聞社客員論説委員

最近の日銀総裁交代に関して、総裁が決まる前から小泉首相や竹中大臣はデフレ対策は日銀と



一体になってやっていくと何度も言及していた。そうではないと総裁になれないというニュアンスにすら聞こえた。「一体」とか「協力」というのはおかしいのではないか。最近の小泉首相は説明責任を果たしているとは思えない。

構造改革特区については、ほんの一步や半歩しか踏み出していない。これで改革といえるのか。

産業再生機構や再生支援協議会といった政策は、果たして中小企業の期待に応えられるものかどうか。石原都知事が公約として東京都が中小企業の役に立つ銀行を作るといっているが、政府はこれに対してどういうスタンスをとるのか。

デフレ対策について、竹中案に優るような作業工程案・対策が民主党にはあるのか。

ディスカッション（テーマ1およびテーマ2）

富田：国債以外にも政府は様々な保証をしているが、代表例が郵貯である。株式で運用を失敗しても、効率が悪くなったとしても郵貯の元本は国債同様保証される仕組みになっている。これは政府、つまり国民が多額の債務を負っているということである。こうした巨額の債務を国民が追い続けることができるだろうかということから考えねばならない。この持続可能性が疑問になってきている。郵貯にしても銀行預金、国債にしても持続可能な形に変えていかなければならないのが第一の問題である。また、保証を受けるものにはモラルハザードが発生しやすい。そうすると経済全体の効率が悪化する。日本経済全体を見ると自己責任で経済活動している人が少なくなっている。こうして経済全体の効率が損なわれていることが第二の問題である。それゆえ、一般会計のガバナンス以前の段階で赤字が増え放題になっていることが問題なのである。ガバナンスは政治を通じてきかすしかないが、現在は日本の民主主義の健全性にも問題がある。景気対策への固執が未だにある。

減税と歳出拡大の効果を比較してという点については、現状では選べる状態ではない。一般会計において税収は半分しか占めていないが、こんな国はない。OECD 加盟諸国で最も税金の安い国なのに、立派な社会保障の仕組みを維持しようとしている。こうしたことを真正面から見据えることが今必要であり、無い物ねだりを企業・

国民が政府にしてきたのではないか。

政策を検証する仕組みが必要と古川氏が述べたが、予算制約がないなかで、どんどん非効率な支出が増えている。まずは予算を抑制して運営することが必要ではないか。特殊法人や郵貯・簡保に対する暗黙の政府保証をやめていくことが、特殊法人の行動をより効率的なものにするという意味で必要である。

大村：日銀総裁人事に関わってデフレを日銀と一体になって止めていくという、首相をはじめとする政府関係者の発言の背景には、デフレは簡単には止まらないとの認識がある。中国の圧力、株・土地の値下がりなどから、このままでは借金がどんどん増えてしまう。デフレをまず止めることが政策の最優先課題である。具体的には、首相自身が危機的な状況ということを訴え、3年以内に物価をプラスにすると宣言し、日銀と政府が協定してそれに見合った政策をとっていく必要がある。

構造改革特区については、医療福祉、教育、農業、この3つの部門では抵抗が強かったが、一応進んだ。これを全国的な規制緩和へさらに進めていこうとしている。しかし規制改革をしていると、個々の項目が細かいので全体的な統一が出しづらい面は否めない。

渡辺：産業再生機構が過剰債務問題の解決へ踏み出したことは評価できる。過剰債務こそが日本経済の潜在成長率までを弱めてしまった最大要因の一つである。構造的過剰債務が資産デフレとグローバルデフレの結果、ますます過剰になり、大変な問題を引き起こしている。資産の投げ売りが止まらない、コスト削減・リストラがやまない、設備投資が抑制される、現金取引から抜けられない等々。グローバル問題には対処が困難なので、国内で解決できる問題に取り組むべきである。そこで、裁判所に任せない過剰債務のカットの枠組みを提案した。裁判所に任せているのは産業競争力の回復、生産性の向上、収益力の強化はできない。破綻前処理、シャッターを開けておいたまま蘇る方式が必要である。今行うべきは国債のデフォルトに至る前の民間過剰債務のカットなわけであって、バッド部門は清算しグッド部門は業界再編に回すことが求められる。こうした手法は中小企業再生にも

使うべきである。平成復興銀行を作ると、一時的に特殊法人が肥大化するが、非常事態対応のためには不可欠である。

石原銀行構想に対しては、土地本位制が崩壊しているのであるから、今までの間接金融の銀行とはまったく違ったビジネスモデルにすべきであると提案したい。バランスシート不況から脱却するのに、売り掛け債権を流動化する手伝いをする、土地を担保にカネを出すのではなく、出資をする銀行にするなど。

いずれにせよ大手術のさいには、財政は緊縮にはいけない。残念ながら日本は国債本位制経済になって久しいので、このままいくと間違いなくクラッシュが来る。国債のデフォルトを回避するためにも、財政の一時的後退は容認せねばならない。我々の考えるシナリオがうまくいくとすると、不良債権・過剰債務の問題解決に目処がつく頃から、長期金利は上昇し始める。その段階で過剰債務を抱える企業は淘汰されていくし、そこから財政の正念場に入っていく。これこそが正しいシナリオである。

古川：与党の声はマスコミに出る。民主党は政策がないと言われるが、個人が政策を言っても、また党として打ち出してもあまりマスコミが取り上げない。参議院で野党が多数だった時期にはマスコミも野党へ取材したが、その後与党が多数となると、誰も聞きにこなくなった。新聞の政治面にも政策の話は少ない。政治部記者は政策ではなく、政局を追っている。民主党ではHPの充実などで努力はしているが、マスコミに無視されるとつらい。党内のゴタゴタだけ報道される。政策をやっている人もある。国会で討論しても、スキャンダルな部分の討論だけがマスコミに取り上げられる。政治面の半分以上は政策を取り上げるべきではないか。

民主党が政権をとったらデフレがすぐ解消できるのか、という点については、今の自民党政権のままでは少なくとも無理で何も変わらない。既得権益の象徴が自民党である。しかし小泉首相も自民党を壊せない。世界一金持ちの日本の利回りがゼロに近いのは、いかに非効率に回っているかということである。この10年おカネは民間から公的部門へ流れ込み、それが特殊法人や国債引き受

けに回ってしまっている。そこにデフレの大きな要因があるのではないが、国内の資金配分は歪んでいる。しかしこれを既得権益である自民党が守ろうとしている。政権交代をして、それまで続けてきたしがらみを一旦やめることが必要である。対処療法ではなく、きっちりとCheckをして手をつけていくことが大事である。

内藤：市場メカニズム・価格メカニズムを生かして経済の活性化を図り、また財政のディシプリンを考え直す、といった点ではパネリストの全員が一致している。

国民へ痛みを、というのが構造改革であるが、いろんな問題を先送りしている。戦後、民間主導で経済発展してきた。自民党は万年与党で、市場経済でうまくいかない部分、弱者を守ることをしてきた。高度成長期はそのコストを吸収できたが、現在は低成長になり吸収できなくなった。一方、低成長期ほどうまくいかない問題が増えた。弱者救済とされる対象がどんどん広がっている。そのために財政負担も増えている。こういう問題に政治はどういう役割を果たしていくべきと考えるか。

大村：自民党・霞ヶ関の高度成長期のやり方はもはや通用せず、枠組みを変える必要がある。変えるのが政治の役割である。マニフェストにより政策を打ち出していく。

渡辺：グローバル化が資本主義の良い面と悪い面を両方もたらしてきた。自由をとるか平等をとるかという選択が表に出てきた。恐慌をもたらすと、それをとにかく防ごうとするあまり、より平等をという面が出すぎ、改革がやりづらくなる。そこで、生活を確保したうえでの改革が求められる。市場メカニズムを通じた改革、戦略型資本主義の原理・原則を作る必要がある。

テーマ3 構造改革と地方の経済と金融

森徳夫 愛知県副知事

愛知県経済の特徴としては以下のような点があげられる。第一に、財貨・サービスの移輸出が多い構造である。そこではと



くに工業製品が多く、工業圏であること示している。他の都道府県と比較して、民間企業設備、財貨・サービスの移輸出の割合が高いのが愛知県の特徴である。第二に、実質経済成長率を比較すると、概ね国の景気拡大局面においては国の成長率を上回り、後退局面においては国の成長率を下回っているのが愛知県である。これは愛知県の経済構造が、輸送機械・工作機械・電気機械など景気動向に敏感な産業が主体であること、設備投資や県外への移輸出に支えられるウェイトが大きいことが要因と推定される。最近では長期的なトレンドと少し違い、国の成長率を上回っているが、これは万博と中部国際空港による公共工事が入っているためと、輸出が日本経済を支えているという状況のためと思われる。

次に、愛知県の代表的企業であるトヨタ自動車の生産台数の推移を見ると、総生産台数の増加は、海外生産の大幅な増加によるものであることが分かる。これに対して国内生産は微減である。輸送機器産業がこの地域の経済を支えてくれることは、今後は空洞化が進んでいるのであまり期待できない。

万博と中部国際空港という2大プロジェクト後に愛知はどのようなのであろうか。五輪を開催した長野では、五輪後景気が停滞した。長野もやはり五輪前は、公共投資増大のため全国平均を上回って成長していた。愛知は2005年前のプロジェクトによる景気押し上げがさほど大きくないので、長野ほどの落ち込みはないのではないかと予想されるが、やはり国の景気と連動しているので、国の回復に大いに期待せざるをえない状況にある。

万博は一時的なイベントだが、環境万博を謳っている。今後は、経済活動が環境に適応して持続していくことが必要になる。万博を契機として環境対応型の産業がこの地方に根付くことになれば、それが将来へつながる道となる。

岡部弘

株式会社デンソー取締役社長

デンソーは、グローバル企業として海外にも多くの支店を抱えている。そこでは、日本経済をどう



とらえるのが重要な問題である。

バブル崩壊後、「失われた10年」と言われるが、10年をさらに区分して考える必要があると思われる。1991～97年までは、低成長経済の最初の兆候であり、通常の景気循環の範囲ととらえられる。他国と比べてもさして低い成長率ではなく、失業率も3%台であった。これに対して、98～2002年は、平均成長率は実質でマイナスに転じ、本格的なデフレの時代となった。このデフレは、国内ではコントロールできない要因が重なって生じたと思われる。要因の一つは豊かになったことによる先進国病ともいえるもので、もう一つがグローバル・デフレである。中国をはじめ低賃金で市場に参入する地域が現れて、デフレが起こっている。

しかし、ここで注目したいのは、日本の人口構造である。日本では世界で初めて平均年齢が40歳を越え、そこに人口の中心がある。すなわち皆が将来に対する備えを考え、投資よりも貯蓄に回す時代になっている。おカネを使うべき層がおカネを使わなくなっているのである。この結果、基本的に需要が生まれず、デフレに拍車をかけている。この点を理解せねば、経済政策も効果が出てこないのではないだろうか。自動車産業でも、今後国内の販売は増えないと思われ、需要のあるところでモノ作りしなければならない。日本から企業が出ていったから空洞化が起こったのではなく、海外の市場が拡大し、国内の市場が縮小しているからなのである。

欧米諸国はこうした問題を切り抜けてきた。たとえばアメリカはIT産業によって、またイギリスでは金融サービスを中心に穴埋めしてきた。日本は、何で代替するのか、これが最大の課題となる。やはり日本はモノ作りにより活性化していくしかないのではないかとくに技術開発に力を入れて、日本でしか作れないモノを作っていくしかない。現在でも本当の意味で信頼できるモノ作りができるのは日本しかない。従業員のレベルはなお高く、モノ作りの基盤がしっかりしている。低コストだけでなく、やはり品質が重要なのである。日本企業は比較的長期の展望をして活動しており、目先の利益は犠牲にしても、技術開発に投資を行い、従業員のレベルアップに手間暇をかけていく必要がある。5年先10年先のことを思うと、これはビジネスのあり方として絶対的に重

要である。

中部地域は産官学の連携がかなり進んでいる地域であり、この地域の活性化にはこのさらなる発展が必要である。モノ作りの基盤が少しずつ崩壊していることも確かであり、地域として一体となって人材を育てていくことが重要となろう。

内藤純一

90年代に入ってから日本経済混迷の原因は、結局、金融システム不安にあると言っても過言でない。金融システム問題にも多くの側面があるが、ここで指摘しておきたい最も重要な論点とは、企業と金融機関との信用関係が逆回転を起こしたことである。バブル崩壊によって地価や株価の下落が始まり、それが、企業や金融機関のバランスシートに穴を空けたと言われて久しいが、日本のエコノミストの多くは、実は、この問題を真正面から論じてこなかった。新古典派に代表される経済学はこれまで経済のフロー、それも主に実物市場の需要と供給を論じることで事足りりとしてきたが、今、日本で起きている問題の本質とは、資産デフレによって企業と金融機関の資本が毀損したため、過剰となった債務を減らし、信用を持続的に収縮させようとする現象が広範に展開していることにほかならない。こうした金融面のストック調整のメカニズムを正確に分析できない限り、問題脱却の処方箋は描けない。

私は、1914年以降の超長期にわたる日米企業の、債務/資本比率を計算した。これによると、アメリカの場合、若干変動しながらも、現在に至るまで1倍程度（自己資本比率でいえば、50%程度）と非常に安定しているのに比べ、日本企業の場合、この比率が戦後急上昇してきた。債務を積み上げながら成長した戦後経済の姿が一目瞭然である。75年頃、ちょうど第一次石油ショックの影響によって高度成長期を終えた頃、第一の変化が始まる。資本増加に比べて債務をそれほど増やさなくなったため、この比率の下降が観測されたからである。しかし、この比率が劇的に下降するのは、97～98年以降である。これを裏側から見たのが、金融機関（ここでは、国内銀行と信用金庫の合計額）による企業向け貸出額となる。貸出額、貸出額の対GDP比率のいずれで

見ても、90年代初期から一様に減少したのでは実はなく、むしろ90年代の初期は増加傾向、半ばは横ばい、そして97、98年頃を境に急激に減少していくのである。これは何を意味するか。90年代初期から半ばまでは、企業も銀行もまだ過去の成功体験を捨て切れず、信用の拡大によって景気回復を図ろうとしたのだった。このシナリオが破綻したのが、97、98年頃である。この時点をもって、企業も銀行も将来への期待を劇的に転換させざるを得なくなった。債務を減らさない限り、生き残れないと確信するようになったのだ。このストック調整は現在も、真っ最中である。企業は余力がある限り、借金をせせと返しているのだ。試算として、政府が不良債権問題から正常化するとしている07年度までに日本の比率（1.8倍、非金融全産業、00年度末）をアメリカの同比率（1.0倍、90年代央）まで低下させるには、企業債務は約3分の2に落とさなければならぬ（株主資本一定）。これを言い換えれば、金融機関の貸出市場規模も引続き縮小し、金融機関の一段の整理と淘汰は避けられないことになるだろう。

この問題は、今後の地域金融に深刻な影響を与えるに違いない。地域金融機関は、主要行と比べ、貸出市場以外のビジネスモデル構築に著しく遅れているほか、主要顧客である中小企業の疲弊と倒産リスクの増大が予断を許さないからである。地域金融機関の預貸率（貸出残高/預金残高）の低下が最近著しいが、これには、資金需要の減少のほか、借り手顧客の信用度の低下、金融機関側のリスク負担能力の低下などが重要な要因と考えられよう。

地域には資金自体は今でも潤沢にあるが、その資金の大半が以上の理由によって国債市場などに吸い上げられてしまい、地域に還流してこない。この資金をどう還流させるかが、地域経済活性化の鍵である。ここで提案したい政策は、次のようなものである。つまり、地域金融機関の再編を積極化させ（これによりオーバーバンキング状態の解消に努め、収益率の向上を図る）、その再編を後押すために地域全体で資本強化を支援する。さらに、ほかの金融機関の金融技術も導入しながら、地域企業が必要とするエクイティー強化のための投資ファンド組成に取り組むこと、などである。自治体は、これま

でも例があるように、公金取扱いの指定金融機関制度の地位などを活用しつつ再編を促し、増資への支援を行う。無駄の多い制度金融のウエイトは減らし、地域金融機関による市場メカニズムを通じた金融機能を強化していくべきである。地域による資本支援は、国の金融監督当局による金融システム安定化のための資本強化とは異なって、地域の経済と産業の活性化を、その基本目的としているのである。

川上陸司

A.T.カーニー（株）副社長



山本真司

A.T.カーニー（株）



新たなビジネスモデルの構築のために、現在銀行経営に求められているものは、第一に自己責任に基づく新たな経営モデルを確立することであり、基幹産業の一つとして銀行業をいかに再生させるか、また護送船団的経営モデルからどのように脱却を図るかである。第二に、デフレ経済下における日本の産業再生のため、金融機関の役割・機能が不可欠であることをしっかり認識せねばならない。間接金融依存型の日本の産業金融において、その再生のためには銀行のバランスシートを使うしかないのである。従来のように公的資金を単に自己資本充実にあてるだけではなく、不良債権の償却財源として使用し、銀行の財務内容を抜本的に改善すべき段階にきている。これらに加えて、地銀は、規定されるビジネスドメイン、増大するバランスシートの歪み、高コスト体質の温存、引き続き増高する不良債権、見出せない新たなビジネスチャンス、不足する金融技術力、経営革新を阻害する優等生的カルチャーといった問題にも向き合わねばならない。

こうした状況下で、地銀はどう生き残っていくべきで

あろうか。地域金融機関は、将来的には、従来の地銀第二地銀 信金 信組といった規模による序列が構造的に変化し、タテの再編が進むものと考えられる。そうしたなかで地銀が生き残っていくためのアドバンテージとしては、迅速な意志決定、相対的に厚い自己資本比率、比較的抵抗が小さい共同化・アウトソーシング、顔が見える顧客戦略、マネージャブルな組織・陣容といった点があげられよう。いずれにせよここ1~2年が勝負の時代であり、地銀においても「勝ち組み」と「負け組」の選別が進んで、従来の序列が崩壊すると考えられる。だがメガバンクのリストラクチャリングが遅れていることはチャンスである。

90年代以降は3つの段階に区分できる。90年代前半から半ばまでは「テクノロジーの時代」であり、変化が訪れた時期であった。ここは新銀行業の道具を揃え、計測道具を作った時期であった。90年代半ばから現在までは「オペレーションの時代」である。これは成長の時代であって、ひたすら効率化が進められた時期であった。米銀はコストを下げることによってこの時期に復活に成功した。今後は「マーケティング・イノベーションの時代」であり、不安デフレの時代である。銀行マーケティングは大改革をしなければならず、コストを下げるだけではなく、収入を取りに行くことまでが必要である。邦銀にはこれが求められている。

デフレの時代にも成功している企業は存在するのであって、そのためには差別化の視点が不可欠である。「マーケティング・イノベーションの時代」に勝つためには3つのポイントが存在し、顧客を自行のファンにする運命共同体的発想、顧客の感動を呼ぶような期待を大きく越える商品の創出、顧客の長年の不満足を取り除き不可能を可能にするチャンネル戦略の創造である。「マーケティング・イノベーションの時代」は地銀の時代となりうる時であり、新しい稼ぎ方を考え実行する「柔らか頭」と「頭機動力」が成功の鍵である。



西崎哲郎

KPMG フィナンシャル理事長



「失われた10年」といわれるが、「失われた20数年」という印象がある。国民が行政依存型になってしまっていることが問題である。平成10年から動き出した早期是正措置は、金融政策・監督検査行政の大転換として金融機関の自己責任における自己査定を尊重して、行政当局はそれまでの事前介入から事後チェックに回るといことでスタートした。しかし最近の状況を見ていると、とくに不良債権処理については、行政当局がいろいろな形で介入せざるを得なくなっている。

愛知県は他地域と比べれば恵まれている。森氏に対しては、今後の地方分権、税源の委譲が進んだ場合、地方自治におけるガバナンスの体制はどう考えたらよいかを質問したい。岡部氏に対しては、モノ作りの基盤が日本は強いとのことだが、中小企業の技術レベルや人材レベルはどう評価できるのかを質問したい。

川上・山本氏に対しては、公的資金は受け身でなくて、余剰能力の創出に使うべきとのことだが、具体的にはどういうことか。地銀の優位性を地銀自体が活用できているのかどうか、再編が遅れているというが、どう進めていくべきか。

内藤氏へ：地域金融機関は一方において健全化せねばならないが、他方で地域密着・貢献という地銀の立場がある。健全化と地域に対する使命をどう両立させていくのか。

金融再生プログラムは大手銀行向けに作られており、不良債権処理の2年、3年ルールや不良債権比率の平成17年までの半減目標、自己査定の指標としてはDCFの導入などいろいろな対応策が出ている。地域金融機関をどうするかについては、金融庁でリレーションシップバンキング部会を作り、3月末までにアクションプランを出すことになっている。これは地域金融機関には大きな関心事となっている。リレーションシップバンキングとは、長い期間取引関係があつて、中小企業・個人の経営内容・情報を緻密に把握していて相互に信頼関係があり、場合によってはある程度利益を犠牲にしても地域企

業・経済のために寄与していく金融機関のことである。中小零細企業のリスク管理に関しては、地域金融機関の方が主要銀行よりもはるかに把握できているので、大変な優位性を持っていると考えられる。しかし、地域金融機関と主要行向けの再生プログラムとは別枠で考えることになっているが、ダブルスタンダードは無理であろう。一方で健全化を図りながら、つまり不良債権比率・自己資本比率を改善するために、また地域金融機関が貸し渋り・貸しはがし等を行えば、地域経済はさらに悪化していくので、それをどう防ぎ、生き残れるところをどう残していくかという課題が出てくる。地域経済にプラスになるところへ運転資金を出しても、それが自己資本比率・不良債権比率の悪化にならないような仕組みをどう作るかということが大きな問題である。地域金融機関がリスク管理において主要行に対して有利な状況にあるとしても、どれだけ情報を所有し、さらに企業へのアドバイザーとしてやっていく専門的な能力を持っているか、またガバナンスをどうするかが問題となってくる。

浜田恵造 東海財務局長



森氏に対し、地方分権による財源の問題について。中央省庁よりも地方の方が政策において先進的であり、国は金さえくれればよいということのある知事が発言しているが、そうした場合のガバナンスはどうなるのか。自主財源・税源を委譲したら、愛知はともかく他県では困難が生じるのではないかと。

岡部氏へ：デフレの議論をするときに、数量と価格の両面を考えねばならないが、絶対的な需要の縮小は数量だけでとらえるものなのか、価格の点で問題と考えるものなのか。

内藤氏へ：地域金融機関のエクイティー主体の投資ファンドについて、イメージを膨らませて補足説明していただきたい。

川上・山本氏へ：本当の意味での小売バンキング、消費者金融・商工ローンに対してビジネスドメインとしている部分を取り込んでいくことができれば、状況はかなり

違ってくるのではないかと。地銀が勝ち残れるビジネスモデルでやっていけば道が開け、公的資金云々などという問題はまったく生じないということになるのか。

ディスカッション（テーマ3）

森：地方分権と税源委譲が進んだ場合のガバナンスはどうなるかという問題については、日本では2つの現象が同時に進行している。広域化と個性的な地域作りである。まず中央集権的・画一的なやり方では対応できず、個別的に地方で対応する必要がある。各地方が自分に合ったメニューを準備することが課題となるのであり、住民のニーズに適応したものにの対応が大事である。国がメニューを作るのではなく、地方がメニューを作る必要がある。

ガバナンスにとっては、首長が情報収集力を活用し住民のニーズをくみ上げて適切な政策を選択していくことが求められる。広域的な行政に対応するために市町村合併が進められているが、事務的企画能力の抜本的な充実が大きな要となる。議会が首長の執行が適切であるかどうかをチェックする機能も必要であろう。

地方分権・税源委譲が進むと、地方により財政力にばらつきが出てくるのは確かである。ばらつきをなくす方法は、自治体の広域化であり、市町村や県レベルでの合併により、ばらつきは解消していける。もちろんそれでもばらつき残るであろうから、何らかの調整は必要だが、とにかく現在は地方分権・税源委譲こそが進めていくべき課題である。

岡部：この地方では、中小企業も含めてモノ作りにおける技術・人材レベルは、相対的にしっかりしている。もちろん企業間のばらつきは避けられず、厳しい状況にある企業もあるが、全般的に相当工夫されているし、ものづくりの技能の伝承はしっかり行われている。技術がユニークな企業もある。不況だからビジネスができないではなく、知恵さえ出せばいくらでも手段がある。

デフレが数量の問題か価格の問題かという点については、基本的には価格の低下という意味で考えられる。競争のためにいろいろな価格が抑えられるところからデフレが生じてくる。ただ、数量が増えていないことも問題

であり、これは基本的に人口構造に影響を受けていると強く感じている。米国は80年代は厳しい状況であったが、90年代は高い成長を果たしたが、それには出生率が高いことや、移民の多さによって人口が安定的に増加していることが大きな要因となっている。

内藤：地域金融機関は健全化と地域に対する使命をどう両立させていくのかという点について、地域経済社会をどう活性化するかという観点に立って地域金融機関のあり方を考えるべきだと提起したい。地域のおカネが地元で還元されていない。それは地元と企業にも問題があるが、金融機関も体力を低下させているためになかなか自分でリスクを負えず、また収益力も落ちているからそうになっている。これはデフレの影響もあるが、長年続いたオーバーバンキングという状態からなかなか脱げ出せない影響が強い。そこで、自治体が旗を振り、地域の経済界とも協力しあいながら、地域経済をどういうふうにもっていきべきかを検討すべきであるという問題提起をしたい。

エクイティー投資ファンドに関して、ベンチャーをはじめ新規に発展していこうとする企業にとって、グローバルデフレを考えると借金はリスクが大きい。投資ファンドには地銀が何らかの形で関与する。1金融(地域金融機関)グループのなかにファンドを作っても良いし、あるいは大手銀行と組む、大手証券会社と組むといった形が考えられる。いずれにしても、エクイティを組むことは、エクイティを出す先の企業や人についての情報を把握・分析できることが必要である。地域金融機関以外に、そうした情報を持っている機関はない。加えてファンドをつくる金融技術が必要となる。情報と知識をどのように結合していくかが、今後の地域金融ビジネスに必要とされる方向であろう。

川上：公的資金問題については、不良債権問題のフェーズが途中で変わっており、同時に公的資金の位置づけも変えないといけなかったのではないかという理解である。銀行のバランスシートを使わざるを得ないという日本産業・金融構造からすると、P/Lとして使える公的資金と言う形で位置づけ直すべきであろう。ただ、公的資金

問題は、公的資金を入れるという問題と経営責任という問題が、大きなリンケージをもって世の中に受け止められてきたし、銀行責任者もそういうものだと理解しているので、これを今の段階でブレイクスルーするのは難しい。公的関与のあり方は、不良債権をバランスシートからはずす、再生バンクという形にして行くのが望ましい。そういうフェーズを目指していかなければならない。銀行の負担においてやることには限界があるので、そのフェーズをどう変えていくかについての議論が必要な時期になっている。この1、2年の間に地銀が抱えている不良債権どうするかということが喫緊の課題として出てくるだろう。ビジネスのリストラクチャリングをどうするかが、いまや加えて大きな問題となっている。それを地銀だけでやれるかどうかのステージに来ている。

地銀再編問題については、最終的にはやはり強い経営力を持ったところが弱いところを淘汰していくというステージでないと、なかなか再編の効果が出てこない。アメリカでも相当な勢いで地銀の再編を行ったが、基本的には地銀としてのビジネスモデルを作ったところが別の地銀を買収することによってそのビジネスモデルを展開することで、再編・淘汰が行われている。日本の今の状況を見ると、持ち株会社をつくって下に二つをぶら下げることで、基本的にはビジネスモデル展開は見出されない。その中身の議論をどこまで進められるのかが大きな課題である。現状はヨコに入りあうことによって持ち株会社化して、規模の利益を取るということだが、本質的には地域のタテでの再編のあり方を考えなければならない。タテのヒエラルキーの中での間接金融のあり方にトライしないと、マーケットのなかでの収益性を確保することを含めて難しいと見る。

ビジネスモデルについては、地動説的に考えるだけでもビジネスはたくさん出てくる。地動説に見合ったようなモデルを探していくことでビジネスモデルを探せる。

消費者金融のマーケットも銀行のマーケットとして可能であるが、そのモデルをやるためのインフラ等を自分でマネージできるかどうかの問題である。消費者金融のカルチャーを真似できるかどうかを試される。それがないままに今の銀行のビジネスモデルで消費者銀行に行くのは困難である。

奥野信宏

名古屋大学教授(司会)



各氏からあまりに広範な意見が提示されたので、この際司会として議論をまとめることは放棄せざるをえない。最後に残りの方々にも一言ずつ意見を順次述べて頂いた上で、全体を締めくくりにしたい。

富田：地方分権については、非常に大事なことが忘れられている。受益と負担が響きあって初めて行政になる。現在の地方財政の仕組みは、地方交付税制度によって地方歳出の財源を保証している。本当に大事なことは、財源委譲の議論という前に自主財源をどのように確保するかということである。より良いサービスを行うにはよりたくさんの財源が必要である。地域の住民に直接はかかって行くべきであって、国からのおカネを財源委譲で地方分権と言っているのは、モラルハザードそのものである。地方交付税制度で地方の歳出を保証する仕組みを縮小し、できれば廃止にむけていく。そして地方は地方にふさわしい受益と負担の構造をつくっていくことが重要である。地方によって一人当たりの税収で大きな不均衡が出ると思うが、水平的に税収の均等化を図っていかないといけない。自分で財源をとってこることが地方分権、地方自治の原点であると考えます。

地域金融機関の比較優位は審査にある。よその地域の金融機関より、よほど融資先の情報をよく把握しているということである。リスクに見合った貸し出し金利を設定できる。銀行が預金を集めて貸し出してという一連のものを考えているが、機能を分解する、つまり預金から審査、貸し出し、回収などのそれぞれの機能のなかで、比較優位をもっているところからおカネを動かすことを考えるべきである。金融機関にとっても「選択と集中」が大切である。あたかも地方団体に地方交付税が財源を保証しているように、銀行預金には政府保証がついている。こういう状態が続くと、不良債権をバランスシートから落そうとするインセンティブが弱い。したがって、どこかの時点でこの預金を全額保護することはあきらめるべきである。それによって金融機関は行動をより効率

的なものにし、日本経済の立ち直りを早めるだろう。地方財政も金融機関もインセンティブコンパティブルな仕組みに変えていく必要がある。

家森：銀行の機能は基本的に決済機能と金融仲介機能の2つである。本シンポで話題になっているのは金融仲介機能がうまくいっていないということである。金融仲介機能がうまくいかないのは、もっと金融機関がリスクを取れないのかということであり、リスクをとれない一つの大きな理由は自己資本が少ないから、もう一つは審査能力がないからである。十分おカネのある外資が日本で十分なビジネスができていないことを考えるとキャピタルの問題だけではなさそうである。他方ではトヨタ系のファイナンスのノンバンクがかなり業績を上げてきているということは、一定の分野に限り、そこにノウハウがあればシェアを結構上げられることを示している。残念ながら審査能力が日本には乏しい。公的資本を銀行に入れても金融の問題は解決できないように思われる。また、中小企業もディスクロージャーをちゃんとしないとイケないという問題は構造改革上、非常に重要な問題である。政策検証可能の問題も非常に重要で、外部から監視可能な程度のデータをもっと公表していただきたい。

大村：日本の経済と金融を考えるうえでは、構造改革において不良債権処理とデフレ克服をどうやるかに尽きると思う。一歩でも前進できるようにしたい。

日銀による大きな量的緩和はもちろん重要であるが、銀行の金融仲介機能が落ちている事実が問題である。新たな銀行のビジネスモデルをどういう風に作っていくのか、その意味でファイナンスカンパニーや信託会社のようなものも考える必要がある。信用保証をそれにどう組み合わせしていくのかも考えていかなければならない。地域経済に対して、融資ではなく投資をやっていくような投資主体のファンドが必要である。こういった政策に光を与えていくべきである。

日本の新たな成長モデル、国際的にいえば中国・アジア・アセアンとの自由貿易圏、基軸通貨といったものを、踏みこんで考えていく必要がある。戦後これまで成功してきた体験ではだめだという時がきたのではないかと

手を中心に思い切って政策を変えていく必要がある。

渡辺：これからの時代は、地方にとってお上頼みは有効性を失った。無い物ねだりでなく、あるもの探しに成功した地方が地域間競争で勝ち残る。これからは格差是正ではなく格差容認の時代になるから、いろんな面で地域間の格差がつくだろう。たとえば地方交付税は昭和15年に作った制度であるが、こういうものを抜本的に変えていくことが構造改革になるだろう。

地域金融には埋もれた宝がいくらかでもある。ICカードやプリペイドカードを10万20万円のものにすれば銀行預金と同じになる。こういうカードを使って各家庭で端末に入れてタッチパネル、パソコン、携帯などを全家庭に配る。おそらく店舗は劇的に減少する。今までのモデルと全く違ったビジネスができる。しかし、昔のモデルにしがみつこうとする人があまりにも多い。

中小企業の方でも、いろんなおカネの集め方が可能になる。投資ファンドもそうである。いずれにしてもリスクをどうはかるかが極めて大事である。実はこれにも埋もれた宝がある。各都道府県には信用保証協会があって、クレジットデータベースがすでにあり、金融機関はすでに利用している。こういうものを誰でも使えるようにすれば、いろんなビジネスが可能になり実に多様な資金調達が可能になる。われわれの未来にはリスクさえとる感覚があれば、さまざまな宝に遭遇する。

1940年体制は、冷戦が始まったためにマッカーサーが温存した。国家が国家の体をなさなくなったのは、マッカーサーのDNAのなせる技である。グローバルフレとか、文明の衝突とか、戦争とかいう時代に直面すると、国家が国家の体をなしていないので、我々は右往左往していくことになる。マッカーサーのDNAを変換する、これこそが構造改革の真骨頂である。いかにこのグローバル化した世の中で利益を追求するか、きわめて相反する矛盾のなかで仕事をするに迫られている。

古川：日本の冷えは地方の冷えに問題がある。この状況を打開するためには、地方経済をどう活性化させるかがポイントである。おカネの流れを大循環から、地域で回る小循環に変化させることが必要ではないか。たとえば、

ほかの民間金融機関の整理・再編と同じ流れのなかで、郵貯・簡保が地域に還元するような仕組みを作っていくべきではないかと考える。もともと郵貯に貯金するのは個人が多く、地域の人たちばかりであるから、それを中央に吸い上げて財政投融资などという形で特殊法人にばらまくのではなく、地方に還元することが必要である。財務省が税金を吸い上げて地方交付税でばらまくのではなく、なるべく身近なところで税金を集めてそこで使えるような形で小循環させれば、税に対する住民の見方も厳しくなって無駄は省かれる。日本経済・社会を再活性化するためのおカネは十分にある。その使い方をどう変えていくかにポイントがある。人も同じである。人材が生かされるような仕組みに変えることが必要である。

奥野：最後にフロアからお一人だけの時間しかないが、ご意見なりご質問なりを賜りたい。

フロア：(コメントとして)現在の政策は、大企業には手厚いが、中小企業にはまったく手がない。中小企業をばっさり切ることのないよう、政策に反映させていって欲しい。

最後に北原国際経済動態研究センター長から締めくくりの挨拶を行った。

北原淳
名古屋大学国際経済動態研究
センター長



今回のシンポジウムは、「日本と地域の経済と金融」というテーマのもと、パネリストとコメントーターの先生方の活発な議論が行われ、非常に有益な時間を過ごすことができた。本センターは「国際」という名称のため主として国際経済の問題を研究してきたが、地域経済、グローバル(「グローバル」+「ローカル」)なものをもっと重視しなければならないという議論も進めている段階であって、地域経済・社会とのつながりにも力を入れていくことを検討している。その意味で、今回のシンポジウムは、日

本全体の視点を持ちつつローカルな問題を考えるという視野を打ち出すことができ有意義なものであった。今後もシンポジウム、フォーラム、研究会などを通じて、本センターと地域との関係をいっそう密接にしていきたいと考えている。

(以上)



トピックス

HOFSTEDE'S NATIONAL CULTURE
DIMENSIONS AND ACCOUNTANTS
IN JAPAN

Jeanne H. Yamamura

My stay as a Visiting Research Fellow at the Economic Research Center (ERC) at Nagoya University began in January 2003 and extended until April 2003. The invitation to visit Nagoya provided a much-valued opportunity to work with Professor Michimasa Satoh on several projects of joint interest involving Hofstede's national cultural dimensions and accountants in Japan. The results of our work will appear in two forthcoming ERC Discussion Papers. This article provides a brief summary of those papers.

In the first paper, *Changing Dimensions of National Culture: Applying the Hofstede Framework*, we explored Hofstede's national cultural dimensions focusing on changes over time. In 1980, Hofstede introduced a national cultural framework based on data collected between 1967 and 1973. The cultural dimensions identified in that framework, i.e., individualism (IDV), masculinity (MAS), power distance (PDI) and uncertainty avoidance (UAI), have since become a standard for cross-cultural research and are widely used to predict differences between members of different national cultures. While later research resulted in identification of a fifth dimension, long-term orientation, our study focused on the initial four dimensions.

Hofstede believed these national cultural characteristics to be enduring and relatively stable over time. Changes, if they were to occur,

would result from outside forces causing changes in a country's ecological factors, which, in turn, would slowly change values and institutions. Thirty years have passed since the original data were collected and questions have arisen as to the possible obsolescence of these measures due to their age. Given the continued and widespread popularity of the Hofstede dimensions, an examination of the stability of these measures is not only useful but necessary.

Huntington described Japan as "a society and civilization unique to itself" and noted cultural differences existing between Japan and its Asian neighbors large enough to inhibit efforts to integrate regionally. Why is Japan considered unique? Use of the Hofstede scores enabled us to identify specific areas of both cultural difference and "uniqueness." Efforts to cluster similar countries and regions on the basis of their scores on the four dimensions resulted, in Japan's case, in a cluster of one. No other country was similar to Japan, not even its Asian neighbors. Its singular standing arose for several reasons including Japan's extremely high masculinity score.

Hofstede proposed that cultural changes sufficient to invalidate the original country scores would require either a long period of time (50 to 100 years) or "extremely dramatic outside events." Particularly relative to many other countries, Japan has experienced drastic changes in external forces since the mid-1800's that, in turn, have impacted Japan's ecological factors. We proposed that these outside events and the resulting effect on Japan's ecological factors may have been dramatic enough to impact its cultural dimensions.

Our data consist of two sets of measurements taken in 1985 and in 2002, respectively. The

1985 data were originally collected by Professor Satoh as part of a larger project involving accountants in Australia and Britain conducted by Professors Jamie Pratt and Phil Beaulieu. Professor Satoh and I collected the 2002 data as part of a joint project on the management of professional accountants. The data enable us to determine whether Japan has maintained its cultural uniqueness by comparing cultural dimension index scores for 1985 and 2002. The two samples are matched in terms of location, gender, occupation, level, and education to allow a direct comparison and to minimize potential confounding from other factors.

The results revealed significant change in two of the four dimensions between 1985 and 2002. Individualism increased while masculinity decreased. We speculated that the changes were the result of increases in national wealth and the increasing presence of women in the workplace. Hofstede found a strong correlation between national wealth and individualism and predicted increases in individualism with increases in national wealth. The increase in individualism found in our study provides further confirmation of that relationship. The decrease in masculinity was linked to women in the workplace. As women become integrated in the workforce, their views may be reflected in business practices, resulting in a less masculine working environment.

The second study, *Accountants in Japan: The Relevance of Organizational Factors to Job Satisfaction*, examined factors relevant to the job satisfaction of Japanese accountants. Although considerable research on job-related attitudes and behaviors of accountants exists, such research has primarily been conducted in

Western industrialized countries. As a result, it is not a template that is automatically transferable to accountants in all countries. Management approaches tailored to the values and preferences of the employees in each country may be required.

Our study examined perceptions of organizational characteristics and their relationship to the job satisfaction of accountants in Japan. Data were collected on perceptions of career-related factors and factors related to the provision of technical information from 235 accountants working in internationally-affiliated accounting firms in selected offices in Japan. These factors included autonomy, formal performance evaluations, career feedback, information availability, and support for networking. Accountants, as professionals, require assistance in evaluating their knowledge and skill levels and in continually developing their expertise. They also require current, relevant technical information to do their jobs. Our findings indicated that two career-related variables, autonomy and career feedback, and one information-provision variable, ease of access to information, were important to job satisfaction.

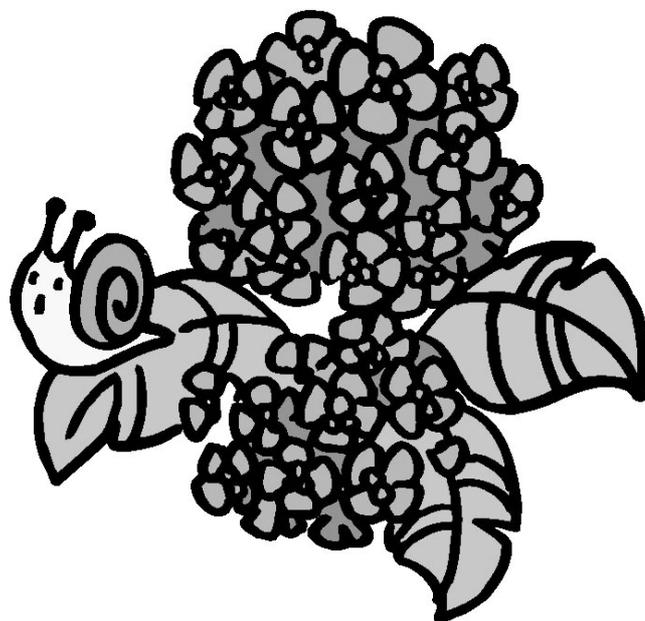
The importance of autonomy to job satisfaction raises several interesting questions and opportunities for future research. It is possible that Japanese accounting firms attract more independent personalities, thus creating a professional culture that may differ from the national culture. Such personalities would prefer more autonomy and perhaps indeed find it essential to their job satisfaction. Alternatively, as noted in our first study, perhaps the Japanese culture is becoming more individualistic.

The significance of career feedback identifies

the importance of career planning to Japanese accountants. Keeping one's expertise current and advancing in one's career is critical to professionals and, as our results indicate, that was also true for accountants in Japan. The final significant factor, ease of access to information, reflects concerns common to professionals in general. If information is critical to one's job, the ease of accessing and acquiring needed information is important to job satisfaction. Prior research in this area has revealed that for accountants in the U.S. and Australia ease of access to information was of great importance.

Although clear cultural differences exist between these countries and Japan, the nature of the accounting profession may supersede these differences - accountants need appropriate information to do their job.

As my stay in Japan draws to a close, I would like to thank the Economic Research Center and its wonderful staff members, the School of Economics, and the many others who have made my visit so enjoyable. I leave with an invigorated research agenda, a better understanding of Japan, and many fond memories.



センターの活動状況

センター研究会

以下のセンター研究会が開催されました。

(役職は報告時)

第149回(2002年12月24日)

報告者 嘉数啓(客員研究員/日本大学国際地域開発学科教授)

テーマ 経済のグローバル化と地域経済: 沖縄を事例にしたGTモデルの課題と展望

第150回(2003年3月19日)

報告者 尹基官(客員研究員/忠南大学校経商大学貿易学科教授)

テーマ APEC体制化の東アジアのe-TradeとPAAの活性化を目指す韓・日の中小企業間の協力計画

第151回(2003年3月18日)

報告者 ジニー H. ヤマムラ(客員研究員/ネバダ大学レノ校助教授)

テーマ 会計士の意識分析から見た日本文化の変容

第152回(2003年4月24日)

報告者 内田俊宏(前客員研究員/UFJ総合研究所調査部 エコノミスト)

テーマ 金融機関による持ち合い解消の現状と特徴

(第152回研究会報告概要)

「平均株価がバブル後最安値を更新。」新聞でこんな見出しを見ても誰も驚かなくなった。仕事柄、以前なら大引け後にテレビや新聞の取材が殺到したものだが、最近ではマスコミすら騒がなくなった。いつの間にか8000円前後が居心地の良い株価水準となり、多少の値下がりでは、企業の財務担当者も個人投資家も、もちろん市場参加者も驚かなくなっている。人々の順応性(?)とは恐ろしいものである。株価の乱高下に一喜一憂しない姿勢を評価したいところだが、そう悠長なことも言っていられない。株式市場を取り巻く構造的な問題

は根深い。

とりわけ、株価下落が金融機関や企業の株式持ち合いを通じて与える影響は深刻だ。株式保有の多い企業の業績悪化は、リストラや設備投資の減少につながってしまう。また、個人を含み損で消費低迷にも拍車がかかる。さらに、企業倒産が増加すれば、賃金や雇用にも直接、影響が出てくる。銀行の企業への融資姿勢にも影響し、年金運用の悪化も将来の国民負担増を連想させる。株価下落はさまざまな経路を通じて、日本経済にマイナスの影響を波及させる。こうした株式の持ち合いはかつては企業経営の安定化に寄与してきたが、現在では株価変動による経営のリスク要因にすぎない。日産自動車がかルロス・ゴーン社長の下で持ち合いを全て解消した事例をお手本に各企業では、持ち合いを解消する動きが加速している。

そもそも株式の持ち合いは、企業を敵対的な買収から守り、企業同士の取引関係を強化し、銀行との融資関係を継続するものであった。日本の高度成長期を金融面から支えてきたといえる。しかし、2001年決算から株式の時価評価が本格導入されるなど、持ち合いのデメリットが強調されてきた。その一方で、昨年あたりから持ち合い解消の流れに逆行する動きも出てきている。すなわち、大手金融グループや大企業による増資である。銀行の増資の引き受け先として取引先企業が応じ、企業の増資に対して銀行が経営支援の一環として応じるケースだ。自己資本増強は銀行の経営基盤を安定させ不良債権処理の原資ともなるが、持ち合い解消を進めてきた企業や金融機関の持ち合い強化につながっている。

政府による株価対策が矢継ぎ早に打ち出されている。しかし、株価下落に対する特效薬は存在しない。従ってデフレ経済下で、企業がコスト削減やリストラで利益を捻出しても、株価下落という外的ショックで利益が吹き飛ぶ体質から脱却する必要がある。日本経済の脆弱な基盤は、株価変動と金融システムとの連動から生じている。ティア1を超える部分だけを解消しても根本的な解決にはならないであろう。金融機関は保有株を全て売り切るくらいの覚悟が必要である。株式持ち合いの本質的な意義を問い直し、中長期的な視点から地道に持ち合い解消を続けていかなければならない。(内田俊宏記)

センター刊行物

(1) センター叢書

No.9 佐藤隆文著『信用秩序政策の再編 - 枠組み移行期としての1990年代 - 』
2003年2月

(2) 『調査と資料』

113号 荒山裕行・中上正史『日本企業と公企業 - 行財政改革・規制緩和と公企業の民営化 - 』
2003年3月

(3) Discussion Paper

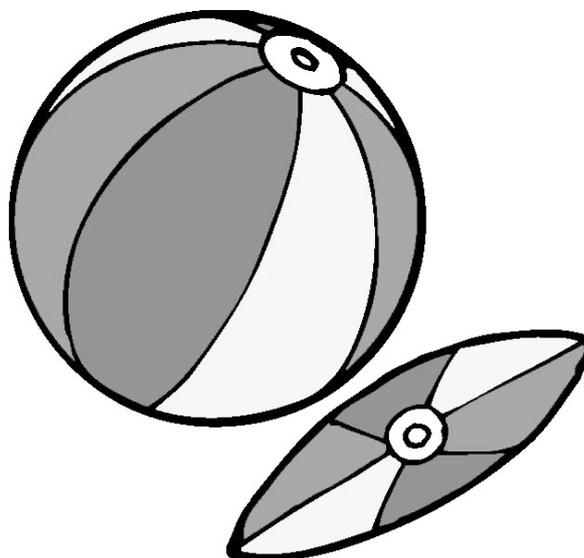
No.137 Preecha Kuwinpant : A Study on SMEs in Thailand: A General Overview.
November 2002

No.138 Suranart Khamanarong : The Marketing Diversification of SMEs administration in Thailand. November 2002

No.139 Hiroshi KAKAZU : Globalization and Regional Economy: Problems and Prospects of Growth Triangle (GT) Approach Okinawa as a Case Study. December 2002

No.140 J. Thomas LINDBLAD : Japanese Investment in Indonesia in Historical Perspective. January 2003

No.141 FAN Conglai : Research on the Correlation of Deflation and Shrinking Money Supply. February 2003



スタッフ紹介

平成12年以来4年間にわたり、当センター長を務めてこられた北原淳国際経済動態研究センター教授が、平成15年3月31日付けで、大学院経済学研究科長に就任されるため、退任されることになりました。

先生の長年にわたる多大な貢献に感謝いたします。

新センター長

平成15年4月1日付けで、新センター長に、平川均国際経済動態研究センター教授が就任しました。



《略歴》

- 1948年9月 愛知県生まれ
- 1980年3月 明治大学大学院経営学研究科博士課程単位取得
- 1996年3月 経済学博士取得（京都大学）
- 1980年4月より、長崎県国際経済大学（現・長崎県立大学）経済学部専任講師、助教授、茨城大学人文学部教授、東京経済大学経済学部教授などを経て
- 2000年10月 名古屋大学教授（経済学部附属国際経済動態研究センター）

客員研究員（平成15年度前期）

《外国人研究員》

李 鋼哲 Li Gang-Zhe

環日本海総合研究機構 主任研究員（中国）

招聘期間：平成15年5月1日～平成15年9月29日

研究テーマ：北東アジア地域協力と金融インフラの構築に関する研究

《国内研究員》

相田利雄 Aida Toshio

法政大学社会学部教授

招聘期間：平成15年4月1日～平成15年9月30日

研究テーマ：韓国の労使関係

研究機関研究員

平成15年4月1日付けで、岩田一哲（Iwata Ittetsu）研究員が着任しました。



《略歴》

- 1970年5月 愛知県生まれ
- 1994年3月 三重大学人文学部卒業
- 1998年3月 滋賀大学院経済学研究科修士課程修了
- 2003年3月 名古屋大学経済学博士（経営学）取得

《研究テーマ》

会社組織と個人の関係について、特に組織への忠誠心に関係する概念であるコミットメント研究を概観しながら、組織に残留することについて心理学的見地から検証することが研究テーマである。近年は、組織に残留することと組織から退出することとの間の個人的差異が何かといったことに研究の焦点をあてている。より具体的には、組織で積み上げてきた個人的・社会的な意味でのあらゆる個人の投資について、個人間でどのような差異として表れるかの変数を探索すること、さらには、これから転職者が多くなる会社組織において、生え抜き者と転職者の間の差異が何であり、その差を埋めるにはいかなる方法があるかについて考えている。

《主要業績》

1. 岩田一哲（2001）「コミットメント研究の動機付け理論による解釈」『経済科学』第49巻第1号，pp.91-103。
2. 岩田一哲（2001）「二重コミットメント - 組織コミットメントとキャリアコミットメントとの関係から」『経済科学』第49巻第3号，pp.45-58。
3. 岩田一哲（2002）「組織コミットメントと人間観」『経済科学』第50巻第1号，pp.153-166。
4. 岩田一哲（2003）「組織コミットメントの諸研究とその理論的課題」『経済科学』第50巻第4号，pp.67-82。